

中期経営計画における経営目標・経営指標の進捗状況

法人名等	目標の内容・実績			
【法人名】 埼玉県住宅供給公社	目標	県営住宅の取組 県営住宅における当該年度の家賃収納率を算出。 収納額 ÷ 調定額で算出している。	公的賃貸住宅の提供 公社賃貸住宅における当該年度の入居率を算出。 毎月末時点での入居率(賃貸契約戸数 ÷ 管理戸数)を算出し、12ヵ月の平均で算出している。 事務事業における温室効果ガス排出量の削減 公社本社ビルおよび4つの支所において使用した「燃料(ガス・ガソリン)と電気の使用量」に環境省・経済産業省が公表する排出係数を乗じ、温室効果ガスの排出量(t-CO2)を算出。 埼玉県地球温暖化対策実行計画の基準年である平成25年度は、公社本社ビルの耐震工事中であったため、それ以前の平成23年度を基準とした。	
		【令和5年度目標】 家賃収納率 99. 2%以上 【令和6年度目標】 家賃収納率 99. 2%以上 【令和7年度目標】 家賃収納率 99. 2%以上	【令和5年度目標】 公社賃貸入居率 95%以上 【令和6年度目標】 公社賃貸入居率 95%以上 【令和7年度目標】 公社賃貸入居率 95%以上	【令和7年度までの目標】 温室効果ガス排出量の削減 平成23年度比31%削減
	各年度の実績	【令和5年度実績】 99. 30% 【令和6年度実績】 99. 08%	【令和5年度実績】 98. 0% 【令和6年度実績】 96. 7%	【令和5年度実績】 28. 2% 【令和6年度実績】 61. 6%
【中期経営計画の期間】 令和5年度～令和7年度	法人による自己評価	当公社は、管理代行者として県営住宅の管理を実施している。 県営住宅を適切に管理するためには、入居者から遅滞なく家賃を収納することも重要な要素である。 令和6年度は、わずかに目標に達しなかつたが、これは最近の物価高騰などによる影響も考えられる。 令和7年度は、滞納を認識した早い段階から督促通知や架電等、滞納解消に向けたきめ細かな対応と滞納月数に応じた指導の強化を図り滞納の削減に向けて取り組む。	当公社は、自己の所有する公社賃貸住宅の管理を実施している。 住宅を必要とする方へ積極的に住戸提供を行い、高水準の入居率を維持し、収益を確保する。 令和6年度は、目標を達成した。令和7年度も引き続き、退去時の迅速な原状回復による早期入居に取り組み、高水準の入居率を維持していく。	埼玉県が進める地球温暖化対策を参考に公社として温室効果ガスの削減に取り組んでいる。 令和6年度は、本社ビル照明のLED化、環境に配慮した車両への入替を行った。また、令和5年度に再エネ比率100%のプランに電気契約を見直したこともあり、削減目標を前倒しで達成した。